

2020 年度入学試験問題

推薦入学・帰国子女特別選抜・社会人特別選抜・編入学

小 論 文

注 意

1. 指示があるまで、手を触れないこと。
2. 指示に従って、解答用紙に受験番号（算用数字）および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に、横書きで記入すること。
4. 問題冊子は 11 ページ、解答用紙は 2 枚である。もし、問題冊子の落丁、乱丁および解答用紙の汚れなどがあれば、ただちに申し出ること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

問題 1 (100 点)

以下の文章は「インフラ産業の日本，インフラとしての日本産業」の抜粋である。
文章を読んで，設問に答えなさい。

引用：『日本企業は何で食っていくのか』伊丹敬之著（日本経済新聞出版社、2013年、p150～156）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『日本企業は何で食っていくのか』伊丹敬之著（日本経済新聞出版社、2013年、p150～156）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『日本企業は何で食っていくのか』伊丹敬之著（日本経済新聞出版社、2013年、p150～156）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『日本企業は何で食っていくのか』伊丹敬之著（日本経済新聞出版社、2013年、p150～156）

＜原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載＞

【出典】伊丹敬之『日本企業は何で食っていくのか』（日本経済新聞出版社、2013年）から抜粋した。

※ 出題にあたり、原文の縦書きを横書きにし、漢数字を算用数字に改めた。また小見出しを削除し、原文の一部を中略、削除した。

設問1 筆者は、「日本の社会インフラ」を評価しており、社会インフラの海外展開においてポテンシャルを発揮できると考えている。その根拠を、本文中の言葉を適宜用いながら300字以内で示しなさい。

設問2 筆者が指す社会インフラは、一般的には政府や自治体が公共的に供給することが多い。その理由を述べた上で、今後の社会インフラのあるべき姿について、あなた自身の考えを400字以内で述べなさい。

問題 2 (100 点)

日本の政府開発援助 (ODA = Official Development Assistance) に関する資料をもとに、次の設問に答えなさい。

設問 1 表 1 及び図 1, 2 をもとに、日本の政府開発援助 (ODA) の構造と傾向について 300 字以内で説明しなさい。

設問 2 今後の日本の政府開発援助 (ODA) はどうあるのが望ましいか、設問 1 で述べた構造と傾向を踏まえた上で、表 2 及び図 3, 4 の特徴を読み取って 400 字以内で論じなさい。

【出典】外務省『開発協力白書』各年版及び内閣府「国民経済計算」より作成。

※ 出題にあたり、図表の一部を加工修正しています。

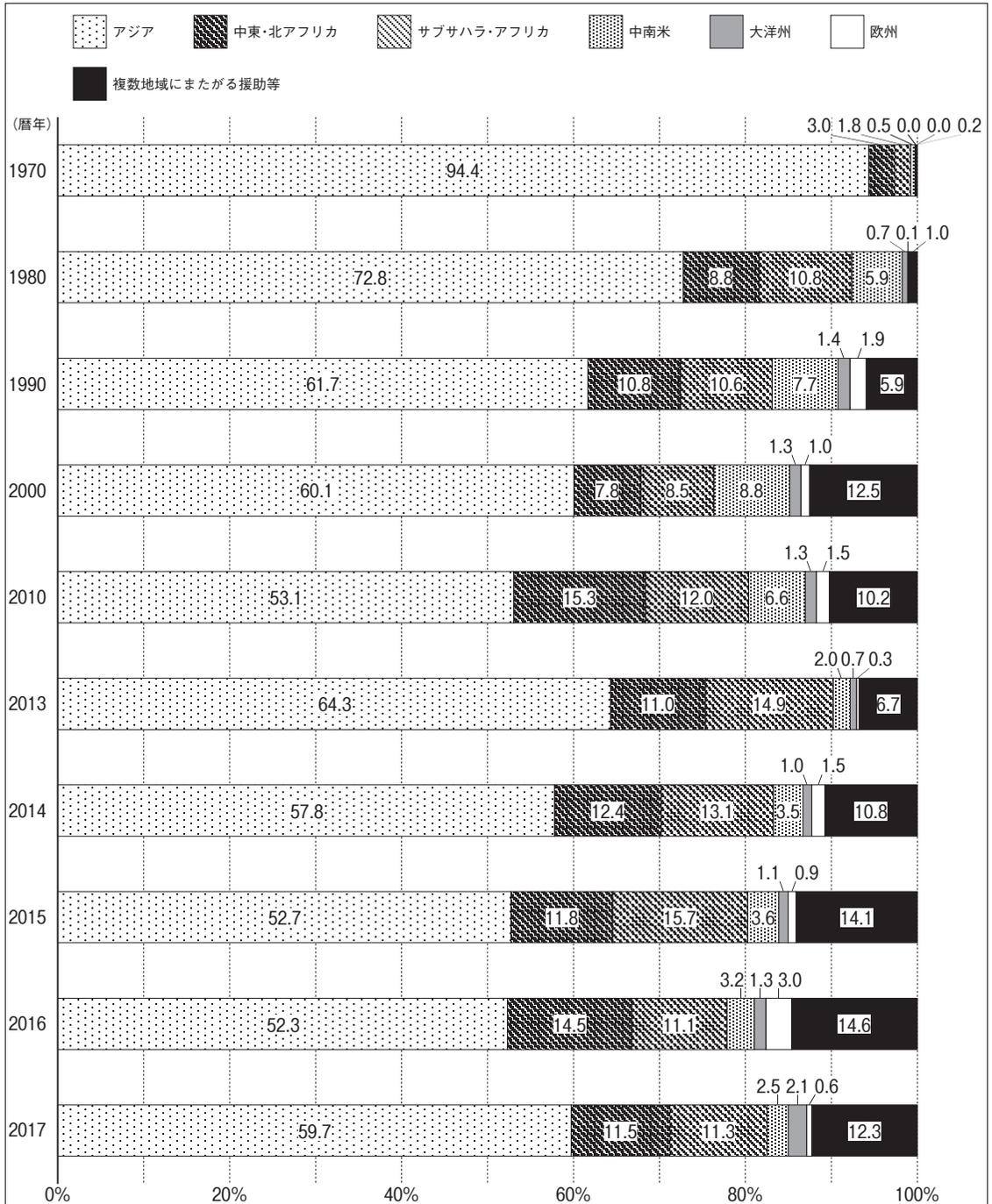
表 1 2017 年の日本の政府開発援助実績

2017 年(暦年)		ドル・ベース(百万ドル)
援助形態		実績
	無償資金協力	2,616.53
	(うち, 債務救済)	(19.10)
	(うち, 国際機関を通じた贈与)	(1,344.94)
	技術協力	2,883.40
	贈与計 (A)	5,499.93
	政府貸付等 (D) = (B) - (C)	2,580.35
	(貸付実行額) (B)	9,578.89
	(回収額) (C)	6,998.55
	二国間政府開発援助計(総額ベース) (A) + (B)	15,078.82
	二国間政府開発援助計(純額ベース) (A) + (D)	8,080.27
	国際機関向け抛出・出資等 (E)	3,382.38
	政府開発援助計(支出総額) (A) + (B) + (E)	18,461.20
	政府開発援助計(支出純額) (A) + (D) + (E)	11,462.65

(注 1) 無償資金協力とは、返済義務を課さない資金協力のこと。

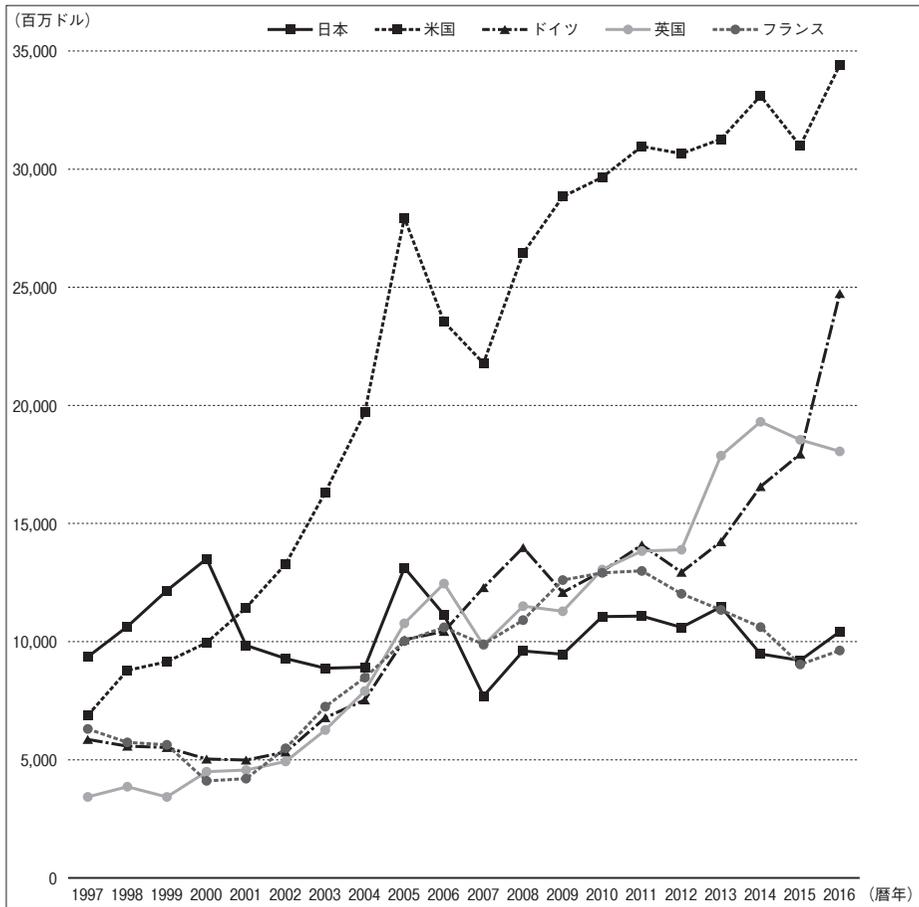
(注 2) 政府貸付とは、返済義務を伴う資金融資のこと。

図1 日本の2国間政府開発援助実績の地域別配分の推移



(注) 「サブサハラ・アフリカ」とは、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国を指す。

図2 主要先進国の政府開発援助実績の推移（支出純額ベース）



(注) 「支出純額」＝支出総額－回収額（被援助国から援助供与国への貸付の返済額）。

表2 DAC 諸国の贈与比率

(約束額ベース, 2 か年の平均値, 単位: %)

国名	順位	2015/2016 年	順位	2014/2015 年
チェコ	1	100.0	1	100.0
ギリシャ	1	100.0	1	100.0
アイルランド	1	100.0	1	100.0
ルクセンブルク	1	100.0	1	100.0
ニュージーランド	1	100.0	1	100.0
スロベニア	1	100.0	1	100.0
米国	1	100.0	8	100.0
オランダ	8	100.0	9	100.0
ノルウェー	9	100.0	10	100.0
ハンガリー	10	100.0	—	—
スロバキア	11	100.0	11	100.0
アイスランド	12	100.0	1	100.0
オーストラリア	13	99.8	12	99.6
スペイン	14	99.7	14	99.3
スウェーデン	15	99.6	13	99.5
フィンランド	16	98.7	20	96.7
オーストリア	17	98.6	17	98.4
ベルギー	18	98.0	15	98.7
スイス	19	97.7	16	98.5
イタリア	20	97.3	18	97.6
カナダ	21	96.7	22	95.8
英国	22	95.6	21	96.4
デンマーク	23	95.2	19	97.6
ポーランド	24	90.2	23	77.8
ポルトガル	25	84.5	24	73.7
ドイツ	26	76.0	25	70.6
フランス	27	59.8	26	63.0
韓国	28	53.6	27	55.6
日本	29	35.6	28	38.2
DAC 諸国平均		81.8		82.4

(注1) DAC とは, 経済協力開発機構 (OECD) 内の「開発援助委員会」のこと。

(注2) 贈与比率とは, 政府開発援助全体に占める贈与の割合のこと。

図3 DAC 諸国における政府開発援助実績の国民1人当たりの負担額（2017年）

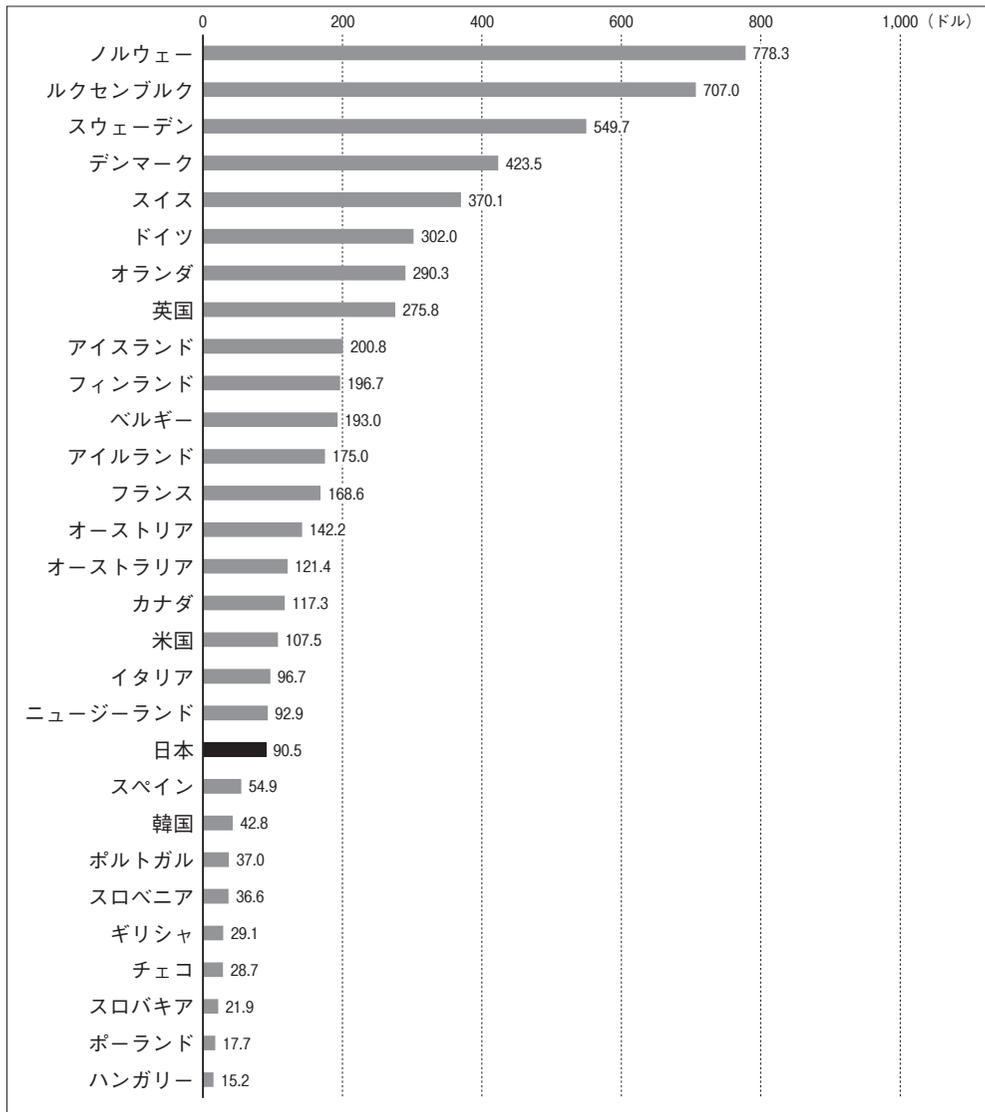


図4 日本の実質 GDP（国内総生産）成長率（前年比）

